

令和5年度 上山市の財務書類

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

令和7年3月
上山市 財政課

目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3	令和5年度 財務書類の概要	5
4	前年度比較（一般会計等）	9
5	指標による分析	13
6	一般会計等財務書類	16
7	全体財務書類	20
8	連結財務書類	24
9	おわりに	28
10	注記	29
11	附属明細書	42

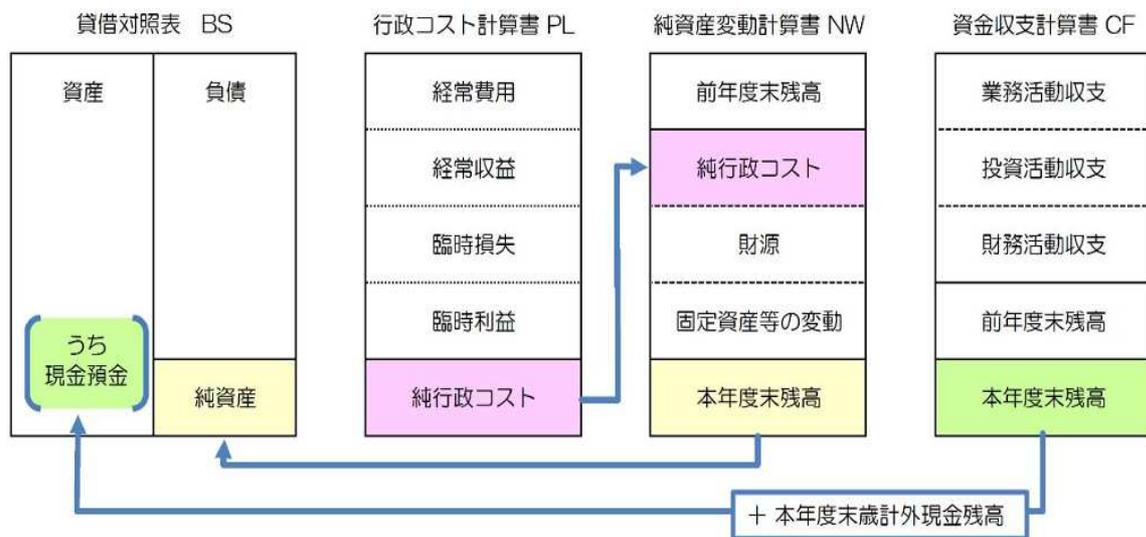
1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた「現金主義・単式簿記」会計を採用しています。

この会計と並行して「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入し、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していく目的から、本市では、平成27年1月に総務省が公表した「統一した基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度より統一した基準により次の4表を作成しています。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	純資産	
		等形成分	剰余分 (不処分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
増収等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
供養料への給付支出	
その他の支出	
業務収入	
雑収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
積立金及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【経常活動収支】	
経常活動支出	
経常活動支出	
経常活動収入	
経常活動収入	
経常活動差額	
前年度末資産残高	
本年度末資産残高	
前年度末負債残高	
本年度末負債残高	
本年度末純資産残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	浄化槽事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	産業団地整備事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	上山市土地開発公社
	(公財)上山城郷土資料館
	株式会社ニュートラックかみのやま
	上山二日町再開発株式会社
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

3. 令和5年度 財務書類の概要

次のページからは、令和5年度の上山市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和6年4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、令和5年度：27,893人、令和4年度：28,419人、令和3年度：28,889人を基に算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	46,064	1 固定負債	13,014
①有形固定資産	43,303	①地方債	10,802
i 事業用資産	21,361	②その他	2,212
ii インフラ資産	21,604	2 流動負債	1,773
iii 物品	338	①1年内償還予定地方債	1,497
②無形固定資産	25	②その他	276
③投資その他資産	2,736	負債合計	14,788
2 流動資産	2,988	純資産	
①現金預金	1,205	純資産合計	
②未収金	45	34,264	
③基金	1,738	負債・純資産合計	
④その他	-	49,052	
資産合計	49,052	49,052	

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	16,013
①業務費用	9,839
i 人件費	2,605
ii 物件費等	7,001
(うち減価償却費)	1,691
iii その他の業務費用	232
②移転費用	6,175
i 補助金等	2,959
ii 社会保障給付	2,147
iii その他	1,069
2 経常収益	534
①使用料及び手数料	118
②その他	416
3 純経常行政コスト	15,479
4 臨時損失	15
5 臨時利益	26
6 純行政コスト	15,468

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,660
①業務支出	14,277
②業務収入	15,937
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 742
①投資活動支出	4,004
i 公共施設等整備費支出	1,813
ii 基金積立金支出	1,419
iii その他の支出	771
②投資活動収入	3,261
i 国県等補助金収入	669
ii 基金取崩収入	1,238
iii その他の収入	1,355
3 財務活動収支	△ 1,224
①財務活動支出	2,517
②財務活動収入	1,293
4 本年度資金収支額	△ 306
5 前年度末資金残高	1,492
6 本年度末資金残高	1,186

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 15,468
2 財源	16,158
①税収等	12,329
②国県等補助金	3,829
3 本年度差額	691
4 その他増減	△ 5
5 本年度純資産変動額	686
6 前年度末純資産残高	33,578
7 本年度末純資産残高	34,264

+ 歳計外現金 19	
------------	--

一般会計等の貸借対照表BSから、令和5年度末時点において約491億円の資産を所有し、約148億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約88%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約30億円であり、資産合計のうち約6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約83%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和5年度の減価償却費を含む純行政コストは約155億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約7億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	67,150	1 固定負債	27,049
①有形固定資産	62,603	①地方債等	19,095
i 事業用資産	21,361	②その他	7,954
ii インフラ資産	38,879	2 流動負債	2,777
iii 物品	2,363	①1年内償還予定地方債等	2,154
②無形固定資産	72	②その他	623
③投資その他資産	4,475	負債合計	29,826
2 流動資産	5,368	純資産	
①現金預金	2,496	純資産合計	42,691
②未収金	326		
③基金	1,738		
④その他	807		
3 繰延資産	-		
資産合計	72,517	負債・純資産合計	72,517

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	24,212
①業務費用	11,962
i 人件費	2,793
ii 物件費等	8,731
(うち減価償却費)	2,555
iii その他の業務費用	438
②移転費用	12,251
i 補助金等	10,098
ii 社会保障給付	2,147
iii その他	6
2 経常収益	1,717
①使用料及び手数料	1,291
②その他	426
3 純経常行政コスト	22,496
4 臨時損失	15
5 臨時利益	26
6 純行政コスト	22,484

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,554
①業務支出	21,519
②業務収入	24,074
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,669
①投資活動支出	5,117
i 公共施設等整備費支出	2,826
ii 基金積立金支出	1,520
iii その他の支出	771
②投資活動収入	3,448
i 国県等補助金収入	800
ii 基金取崩収入	1,238
iii その他の収入	1,410
3 財務活動収支	△ 1,078
①財務活動支出	3,243
②財務活動収入	2,165
4 本年度資金収支額	△ 193
5 前年度末資金残高	2,671
6 本年度末資金残高	2,477

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 22,484
2 財源	23,334
①税収等	15,025
②国県等補助金	8,310
3 本年度差額	850
4 その他増減	1
5 本年度純資産変動額	852
6 前年度末純資産残高	41,840
7 本年度末純資産残高	42,691

十 歳計外現金 19

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資産が加わり、資産合計約725億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の約83%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約212億円と負債合計約298億円のうち約71%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和5年度の減価償却費を含む純行政コストは約225億円となっており、上山市民1人あたり約81万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	70,429	1 固定負債	29,007
①有形固定資産	66,049	①地方債等	20,905
i 事業用資産	23,785	②その他	8,102
ii インフラ資産	38,879	2 流動負債	3,091
iii 物品	3,385	①1年内償還予定地方債等	2,323
②無形固定資産	72	②その他	768
③投資その他資産	4,308	負債合計	32,098
2 流動資産	5,951	純資産	
①現金預金	3,006	純資産合計	44,283
②未収金	369		
③基金	1,744		
④その他	832		
3 繰延資産	-		
資産合計	76,381	負債・純資産合計	76,381

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	28,898
①業務費用	13,111
i 人件費	3,213
ii 物件費等	9,379
(うち減価償却費)	2,802
iii その他の業務費用	519
②移転費用	15,787
i 補助金等	13,620
ii 社会保障給付	2,147
iii その他	20
2 経常収益	2,199
①使用料及び手数料	1,338
②その他	860
3 純経常行政コスト	26,700
4 臨時損失	7
5 臨時利益	27
6 純行政コスト	26,679

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,929
①業務支出	25,892
②業務収入	28,821
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,855
①投資活動支出	5,380
i 公共施設等整備費支出	2,943
ii 基金積立金支出	1,664
iii その他の支出	773
②投資活動収入	3,525
i 国県等補助金収入	816
ii 基金取崩収入	1,298
iii その他の収入	1,411
3 財務活動収支	△ 1,224
①財務活動支出	3,440
②財務活動収入	2,215
4 本年度資金収支額	△ 150
5 前年度末資金残高	3,139
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
7 本年度末資金残高	2,987

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 26,679
2 財源	27,610
①税収等	17,058
②国県等補助金	10,552
3 本年度差額	931
4 その他増減	188
5 本年度純資産変動額	1,118
6 前年度末純資産残高	43,165
7 本年度末純資産残高	44,283

+	歳計外現金 19
---	----------

連結貸借対照表BSでは、資産合計約764億円、負債合計約321億円、純資産約443億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約660億円と資産合計の約87%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約267億円となっており、上山市民1人あたり約96万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約9億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

4 前年度比較（一般会計等）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和4年度	令和5年度	増減	科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 固定資産	46,300	46,064	△ 237	1 固定負債	13,859	13,014	△ 844
①有形固定資産	43,187	43,303	116	①地方債	11,492	10,802	△ 690
i 事業用資産	20,695	21,361	666	②その他	2,367	2,212	△ 154
ii インフラ資産	22,096	21,604	△ 493	2 流動負債	2,211	1,773	△ 437
iii 物品	395	338	△ 57	①1年内償還地方債	1,940	1,497	△ 443
②無形固定資産	27	25	△ 2	②その他	270	276	6
③投資その他資産	3,087	2,736	△ 351	負債合計	16,069	14,788	△ 1,281
2 流動資産	3,347	2,988	△ 359	純資産			
①現金預金	1,507	1,205	△ 302	純資産合計	33,578	34,264	686
②未収金	52	45	△ 7				
③基金	1,788	1,738	△ 50				
④その他	-	-	-				
資産合計	49,647	49,052	△ 595	負債・純資産合計	49,647	49,052	△ 595

○「事業用資産」は減価償却費で4億7,386万円減少しましたが、南小学校及び体育文化センターのZEB化工事や、北中学校衛生設備改修工事等で11億3,964万円増加したため、全体で6億6,578万円増加しました。令和5年度に取得した主な事業用資産は以下のとおりです。

【建物】 南小学校及び体育文化センターZEB化工事、北中学校衛生設備改修工事

○「インフラ資産」は道路の整備等により3億5,118万円増加しましたが、減価償却費で8億4,392万円減少したため、全体で4億9,274万円減少しました。

○「投資その他資産」はふるさと融資に係る民間事業者への貸付1件の完済により、全体で3億5,124万円減少しました。

○「流動資産」は基金積立支出等により、全体で3億5,872万円減少しました。

○「負債」は市債の繰上償還等により、全体で12億8,148万円減少しました。

（用語の説明）

事業用資産	庁舎、学校、保育所など事業に使っている土地、建物等
インフラ資産	道路、上下水道、公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア、その他（権利等）
投資その他資産	出資金、出捐金、基金等
固定負債	地方債（償還予定1年超のもの）、退職手当引当金等
流動負債	地方債（償還予定1年以内のもの）、賞与等引当金等

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 経常費用	15,600	16,013	413
①業務費用	9,965	9,839	△ 127
i 人件費	2,556	2,605	49
ii 物件費等	7,196	7,001	△ 194
(うち減価償却費)	1,690	1,691	2
iii その他の業務費用	214	232	19
②移転費用	5,634	6,175	540
i 補助金等	2,548	2,959	411
ii 社会保障給付	2,038	2,147	109
iii その他	1,049	1,069	20
2 経常収益	628	534	△ 94
①使用料及び手数料	124	118	△ 6
②その他	504	416	△ 88
3 純経常行政コスト	14,971	15,479	508
4 臨時損失	9	15	6
5 臨時利益	7	26	19
6 純行政コスト	14,973	15,468	495

○「物件費等」はキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料や、新型コロナワクチン接種に係る各種委託料の減少等により、全体で1億9,446万円減少しました。

○「補助金等」は山形広域環境事務組合負担金や、宿泊支援事業費補助金の増加等により、全体で4億1,143万円増加しました。

(用語の説明)

【経常費用】	毎会計年度経常的に発生する費用
人件費	職員等に対する報酬、賞与等引当金繰入額等
物件費等	委託費、旅費、消耗品費、光熱水費、維持補修費等
減価償却費	耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
補助金等	負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
その他	公課費、補償補てん及び補償金等
【経常収益】	毎会計年度経常的に発生する収益
その他	財産収入、雑入等
【純経常行政コスト】	経常費用－経常収益
【純行政コスト】	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 純行政コスト	△ 14,973	△ 15,468	△ 495
2 財源	15,796	16,158	363
① 税収等	12,246	12,329	83
② 国県等補助金	3,549	3,829	280
3 本年度差額	823	691	△ 132
4 その他増減	△ 7	△ 5	2
5 本年度純資産変動額	816	686	△ 130
6 前年度末純資産残高	32,762	33,578	816
7 本年度末純資産残高	33,578	34,264	686

○「税収等」は、個人市民税及び固定資産税の増加等により、全体で 8,292 万円増加しました。

○「国県等補助金」は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等が減少しましたが、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により、全体で 2 億 7,961 万円増加しました。

(用語の説明)

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
その他増減	有形固定資産等の増減や、貸付金・基金などの増減、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	2,271	1,660	△ 611
①業務支出	13,884	14,277	394
②業務収入	16,155	15,937	△ 217
③臨時支出	-	-	-
④臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 200	△ 742	△ 542
①投資活動支出	2,373	4,004	1,631
i 公共施設等整備費支出	624	1,813	1,189
ii 基金積立金支出	951	1,419	469
iii その他の支出	798	771	△ 27
②投資活動収入	2,173	3,261	1,088
i 国県等補助金収入	143	669	526
ii 基金取崩収入	1,159	1,238	79
iii その他の収入	871	1,355	484
3 財務活動収支	△ 1,577	△ 1,224	354
①財務活動支出	2,142	2,517	374
②財務活動収入	565	1,293	728
4 本年度資金収支額	494	△ 306	△ 800
5 前年度末資金残高	999	1,492	494
6 本年度末資金残高	1,492	1,186	△ 306

- 「業務支出」は補助金等支出の増加等により、全体で3億9,355万円増加しました。
- 「業務収入」は国県等補助金収入（資産形成を伴わないもの）の減少等により、全体で2億1,747万円減少しました。
- 「投資活動支出」は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加等により、全体で16億3,072万円増加しました。
- 「投資活動収入」は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増加や、ふるさと融資についての民間事業者への貸付1件に係る元金回収収入の増加等により、全体で10億8,836万円増加しました。

(用語の説明)

- 【業務活動収支】 地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- 【投資活動収支】 地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
- 【財務活動収支】 地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
- 財務活動支出 地方債の償還、リース債務の支払い、一時借入金の支払い
- 財務活動収入 地方債発行収入、一時借入金による収入

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。

（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和3年度 上市市	令和4年度 上市市	令和5年度 上市市
(1) 資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円/人	一般会計等	1,748	1,747	1,759
		全体	2,558	2,560	2,600
資産合計÷人口	資産総額を市民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.48	2.50	2.23
		全体	2.34	2.44	2.24
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額 ＋前年度末資金残高	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	60.7	62.5	62.9
		全体	54.0	55.7	56.5
減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却 資産＋減価償却累計額) ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	64.9	67.6	69.9
		全体	55.4	57.5	58.9
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	23.0	20.5	18.8
		全体	29.9	28.1	27.3
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				

指標	単位	会計	令和3年度 上市市	令和4年度 上市市	令和5年度 上市市
(3) 持続可能性 (健全性)					
①住民一人当たり負債額	千円/人	一般会計等	614	565	530
		全体	1,140	1,087	1,069
負債合計÷人口	市民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	2,027,034	1,927,237	1,158,796
		全体	3,101,386	2,287,876	1,330,639
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				
(4) 効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円/人	一般会計等	500	527	555
		全体	734	770	806
②住民一人当たり減価償却費	千円/人	一般会計等	59	59	61
		全体	91	90	92
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	93.4	94.8	95.7
		全体	94.8	96.0	96.4
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.4	4.0	3.3
		全体	7.4	7.7	7.1
経常収益÷経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。				

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。上山市の令和5年度は一般会計等約69.9%、全体約58.9%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約530千円/人、全体約1,069千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。上山市では令和6年3月末時点で臨時財政対策債が約41億円あり、この分を除外すると市民一人あたり負債額は一般会計等約382千円/人、全体約921千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,063,852	固定負債	13,014,267
有形固定資産	43,302,965	地方債	10,801,811
事業用資産	21,360,802	長期未払金	-
土地	8,740,353	退職手当引当金	2,147,079
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,864,810	その他	65,377
建物減価償却累計額	△ 19,093,292	流動負債	1,773,384
工作物	2,362,088	1年内償還予定地方債	1,496,942
工作物減価償却累計額	△ 1,718,407	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176,712
航空機	-	預り金	18,877
航空機減価償却累計額	-	その他	80,853
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,787,651
建設仮勘定	205,250	【純資産の部】	
インフラ資産	21,603,703	固定資産等形成分	47,802,238
土地	5,505,421	余剰分(不足分)	△ 13,537,844
建物	853,332		
建物減価償却累計額	△ 644,578		
工作物	42,185,222		
工作物減価償却累計額	△ 26,513,743		
その他	319,220		
その他減価償却累計額	△ 223,402		
建設仮勘定	122,230		
物品	1,721,242		
物品減価償却累計額	△ 1,382,781		
無形固定資産	25,052		
ソフトウェア	25,052		
その他	-		
投資その他の資産	2,735,835		
投資及び出資金	684,408		
有価証券	540,518		
出資金	130,820		
その他	13,070		
投資損失引当金	△ 201,354		
長期延滞債権	300,279		
長期貸付金	99,650		
基金	1,866,915		
減債基金	-		
その他	1,866,915		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 14,705		
流動資産	2,988,192		
現金預金	1,205,208		
未収金	44,865		
短期貸付金	-		
基金	1,738,385		
財政調整基金	1,610,191		
減債基金	128,194		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 266		
資産合計	49,052,044	純資産合計	34,264,393
		負債及び純資産合計	49,052,044

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,013,259
業務費用	9,838,669
人件費	2,604,954
職員給与費	1,978,954
賞与等引当金繰入額	176,712
退職手当引当金繰入額	-
その他	449,288
物件費等	7,001,425
物件費	4,784,375
維持補修費	525,559
減価償却費	1,691,491
その他	-
その他の業務費用	232,291
支払利息	59,845
徴収不能引当金繰入額	14,971
その他	157,475
移転費用	6,174,589
補助金等	2,959,338
社会保障給付	2,146,751
他会計への繰出金	1,063,367
その他	5,134
経常収益	534,122
使用料及び手数料	117,872
その他	416,250
純経常行政コスト	15,479,137
臨時損失	14,771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,498
投資損失引当金繰入額	8,272
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,406
資産売却益	26,406
その他	-
純行政コスト	15,467,502

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	33,578,249	48,088,753	△ 14,510,505
純行政コスト(△)	△ 15,467,502		△ 15,467,502
財源	16,158,258		16,158,258
税金等	12,329,294		12,329,294
国県等補助金	3,828,964		3,828,964
本年度差額	690,756		690,756
固定資産等の変動(内部変動)		△ 281,904	281,904
有形固定資産等の増加		1,813,140	△ 1,813,140
有形固定資産等の減少		△ 1,703,881	1,703,881
貸付金・基金等の増加		1,470,800	△ 1,470,800
貸付金・基金等の減少		△ 1,861,963	1,861,963
資産評価差額	△ 9,970	△ 9,970	
無償所管換等	5,358	5,358	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	686,145	△ 286,516	972,660
本年度末純資産残高	34,264,393	47,802,238	△ 13,537,844

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,277,145
業務費用支出	8,102,555
人件費支出	2,593,200
物件費等支出	5,309,934
支払利息支出	59,845
その他の支出	139,576
移転費用支出	6,174,589
補助金等支出	2,959,338
社会保障給付支出	2,146,751
他会計への繰出支出	1,063,367
その他の支出	5,134
業務収入	15,937,261
税収等収入	12,316,857
国県等補助金収入	3,160,357
使用料及び手数料収入	118,054
その他の収入	341,993
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,660,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,003,638
公共施設等整備費支出	1,813,140
基金積立金支出	1,419,248
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	771,250
その他の支出	-
投資活動収入	3,261,278
国県等補助金収入	668,607
基金取崩収入	1,238,053
貸付金元金回収収入	1,322,320
資産売却収入	32,298
その他の収入	-
投資活動収支	△ 742,360
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,516,629
地方債償還支出	2,426,230
その他の支出	90,399
財務活動収入	1,293,000
地方債発行収入	1,293,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,223,629
本年度資金収支額	△ 305,873
前年度末資金残高	1,492,203
本年度末資金残高	1,186,331
前年度末歳計外現金残高	14,967
本年度歳計外現金増減額	3,910
本年度末歳計外現金残高	18,877
本年度末現金預金残高	1,205,208

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,149,748	固定負債	27,048,550
有形固定資産	62,602,950	地方債等	19,094,717
事業用資産	21,360,802	長期未払金	2,373
土地	8,740,353	退職手当引当金	2,214,588
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,864,810	その他	5,736,872
建物減価償却累計額	△ 19,093,292	流動負債	2,777,300
工作物	2,362,088	1年内償還予定地方債等	2,154,293
工作物減価償却累計額	△ 1,718,407	未払金	294,035
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,437
航空機	-	預り金	58,683
航空機減価償却累計額	-	その他	80,853
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	29,825,851
建設仮勘定	205,250	【純資産の部】	
インフラ資産	38,878,895	固定資産等形成分	68,888,134
土地	6,678,101	余剰分(不足分)	△ 26,196,690
建物	1,658,607	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,047,577		
工作物	66,892,351		
工作物減価償却累計額	△ 35,646,960		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 223,402		
建設仮勘定	248,384		
物品	5,062,736		
物品減価償却累計額	△ 2,699,483		
無形固定資産	71,985		
ソフトウェア	28,244		
その他	43,741		
投資その他の資産	4,474,814		
投資及び出資金	671,338		
有価証券	540,518		
出資金	130,820		
その他	-		
投資損失引当金	△ 201,354		
長期延滞債権	339,991		
長期貸付金	99,650		
基金	3,587,839		
減債基金	-		
その他	3,587,839		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 23,293		
流動資産	5,367,546		
現金預金	2,496,279		
未収金	326,346		
短期貸付金	-		
基金	1,738,385		
財政調整基金	1,610,191		
減債基金	128,194		
棚卸資産	810,802		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,266		
繰延資産	-		
資産合計	72,517,294	純資産合計	42,691,443
		負債及び純資産合計	72,517,294

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,212,414
業務費用	11,961,637
人件費	2,793,352
職員給与費	2,101,734
賞与等引当金繰入額	188,795
退職手当引当金繰入額	18,411
その他	484,412
物件費等	8,730,643
物件費	5,627,269
維持補修費	547,896
減価償却費	2,555,478
その他	-
その他の業務費用	437,641
支払利息	164,229
徴収不能引当金繰入額	26,109
その他	247,304
移転費用	12,250,777
補助金等	10,097,985
社会保障給付	2,146,751
その他	6,042
経常収益	1,716,882
使用料及び手数料	1,291,026
その他	425,856
純経常行政コスト	22,495,533
臨時損失	14,771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,498
投資損失引当金繰入額	8,272
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,406
資産売却益	26,406
その他	-
純行政コスト	22,483,897

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,839,542	69,341,989	△ 27,502,447	-
純行政コスト(△)	△ 22,483,897		△ 22,483,897	-
財源	23,334,339		23,334,339	-
税収等	15,024,630		15,024,630	-
国県等補助金	8,309,709		8,309,709	-
本年度差額	850,442		850,442	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 449,244	449,244	
有形固定資産等の増加		2,418,728	△ 2,418,728	
有形固定資産等の減少		△ 2,571,774	2,571,774	
貸付金・基金等の増加		1,592,577	△ 1,592,577	
貸付金・基金等の減少		△ 1,888,774	1,888,774	
資産評価差額	△ 9,970	△ 9,970		
無償所管換等	5,358	5,358		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	6,071		6,071	
本年度純資産変動額	851,901	△ 453,855	1,305,757	-
本年度末純資産残高	42,691,443	68,888,134	△ 26,196,690	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,519,447
業務費用支出	9,268,670
人件費支出	2,762,444
物件費等支出	6,116,826
支払利息支出	164,229
その他の支出	225,171
移転費用支出	12,250,777
補助金等支出	10,097,985
社会保障給付支出	2,146,751
その他の支出	6,042
業務収入	24,073,558
税収等収入	15,004,229
国県等補助金収入	7,417,017
使用料及び手数料収入	1,300,773
その他の収入	351,540
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,554,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,117,192
公共施設等整備費支出	2,826,434
基金積立金支出	1,519,508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	771,250
その他の支出	-
投資活動収入	3,448,036
国県等補助金収入	799,512
基金取崩収入	1,238,053
貸付金元金回収収入	1,322,320
資産売却収入	32,389
その他の収入	55,762
投資活動収支	△ 1,669,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,242,838
地方債等償還支出	3,149,464
その他の支出	93,375
財務活動収入	2,164,600
地方債等発行収入	2,164,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,078,238
本年度資金収支額	△ 193,283
前年度末資金残高	2,670,685
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,477,402
前年度末歳計外現金残高	14,967
本年度歳計外現金増減額	3,910
本年度末歳計外現金残高	18,877
本年度末現金預金残高	2,496,279

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,429,481	固定負債	29,006,673
有形固定資産	66,049,032	地方債等	20,904,836
事業用資産	23,785,127	長期未払金	136,500
土地	8,960,872	退職手当引当金	2,224,215
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,382,498	その他	5,741,123
建物減価償却累計額	△ 20,645,746	流動負債	3,090,879
工作物	2,805,423	1年内償還予定地方債等	2,322,711
工作物減価償却累計額	△ 1,929,901	未払金	385,591
船舶	-	未払費用	3,550
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,026
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,058
航空機	-	預り金	99,073
航空機減価償却累計額	-	その他	82,870
その他	6,731	負債合計	32,097,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	205,250	固定資産等形成分	72,173,841
インフラ資産	38,878,895	余剰分(不足分)	△ 28,028,651
土地	6,678,101	他団体出資等分	138,118
建物	1,658,607		
建物減価償却累計額	△ 1,047,577		
工作物	66,892,351		
工作物減価償却累計額	△ 35,646,960		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 223,402		
建設仮勘定	248,384		
物品	7,316,954		
物品減価償却累計額	△ 3,931,944		
無形固定資産	72,347		
ソフトウェア	28,255		
その他	44,093		
投資その他の資産	4,308,102		
投資及び出資金	136,338		
有価証券	20,518		
出資金	115,820		
その他	-		
長期延滞債権	339,991		
長期貸付金	99,650		
基金	3,737,278		
減債基金	-		
その他	3,737,278		
その他	18,137		
徴収不能引当金	△ 23,293		
流動資産	5,951,379		
現金預金	3,006,392		
未収金	369,060		
短期貸付金	-		
基金	1,744,360		
財政調整基金	1,616,166		
減債基金	128,194		
棚卸資産	815,310		
その他	20,764		
徴収不能引当金	△ 4,507		
繰延資産	-		
資産合計	76,380,859	純資産合計	44,283,307
		負債及び純資産合計	76,380,859

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,898,200
業務費用	13,110,739
人件費	3,212,888
職員給与費	2,260,330
賞与等引当金繰入額	194,050
退職手当引当金繰入額	248,549
その他	509,958
物件費等	9,378,708
物件費	5,962,689
維持補修費	566,132
減価償却費	2,802,417
その他	47,472
その他の業務費用	519,143
支払利息	168,042
徴収不能引当金繰入額	26,160
その他	324,941
移転費用	15,787,461
補助金等	13,620,392
社会保障給付	2,146,754
その他	20,314
経常収益	2,198,650
使用料及び手数料	1,338,406
その他	860,244
純経常行政コスト	26,699,550
臨時損失	6,561
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,498
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62
臨時利益	26,978
資産売却益	26,978
その他	-
純行政コスト	26,679,133

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,164,827	72,059,249	△ 29,036,242	141,820
純行政コスト(△)	△ 26,679,133		△ 26,675,431	△ 3,702
財源	27,609,657		27,609,657	-
税金等	17,057,527		17,057,527	-
国県等補助金	10,552,130		10,552,130	-
本年度差額	930,524		934,226	△ 3,702
固定資産等の変動(内部変動)		△ 563,379	563,379	
有形固定資産等の増加		2,532,519	△ 2,532,519	
有形固定資産等の減少		△ 2,818,714	2,818,714	
貸付金・基金等の増加		1,664,355	△ 1,664,355	
貸付金・基金等の減少		△ 1,941,539	1,941,539	
資産評価差額	30	30		
無償所管換等	5,358	5,358		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	176,496	672,583	△ 496,086	-
その他	6,071	-	6,071	
本年度純資産変動額	1,118,480	114,592	1,007,590	△ 3,702
本年度末純資産残高	44,283,307	72,173,841	△ 28,028,651	138,118

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,891,716
業務費用支出	10,103,390
人件費支出	3,098,062
物件費等支出	6,546,831
支払利息支出	168,042
その他の支出	290,455
移転費用支出	15,788,327
補助金等支出	13,620,392
社会保障給付支出	2,146,754
その他の支出	21,180
業務収入	28,820,590
税収等収入	17,037,126
国県等補助金収入	9,642,785
使用料及び手数料収入	1,348,153
その他の収入	792,526
臨時支出	62
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	62
臨時収入	-
業務活動収支	2,928,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,379,754
公共施設等整備費支出	2,942,929
基金積立金支出	1,664,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	771,250
その他の支出	1,297
投資活動収入	3,524,840
国県等補助金収入	816,165
基金取崩収入	1,297,633
貸付金元金回収収入	1,322,320
資産売却収入	32,960
その他の収入	55,762
投資活動収支	△ 1,854,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,439,523
地方債等償還支出	3,346,148
その他の支出	93,375
財務活動収入	2,215,225
地方債等発行収入	2,215,225
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,224,298
本年度資金収支額	△ 150,401
前年度末資金残高	3,139,384
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,718
本年度末資金残高	2,987,265
前年度末歳計外現金残高	15,340
本年度歳計外現金増減額	3,787
本年度末歳計外現金残高	19,127
本年度末現金預金残高	3,006,392

9 おわりに

地方公会計制度により作成した財務書類を用いて、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、財政状況の特徴や課題を把握することができます。

本市では、平成 28 年度決算より統一的な基準に基づいた財務書類を作成しておりますが、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設等の修繕費等の増加が見込まれます。持続可能な財政運営を進めるためには、財務諸表と公共施設等総合管理計画、個別施設計画による公共施設の適切な維持管理により、経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も統一的な基準に基づく財務書類の作成を通して、財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。